

第4期障害福祉計画実績について

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部企画課

第4期障害福祉計画（実績値集計）

○ 都道府県・市町村の障害福祉計画は、3年を一期として定めることとしており、平成27年度から平成29年度を計画期間とした第4期障害福祉計画について、各都道府県の実績値の集計を行った。（平成30年3月集計）

○ 障害福祉計画の策定にあたっては、国の定める基本指針（厚生労働大臣告示）を踏まえることとなっており、同指針では、地域移行や就労に関する成果目標を定めている。

- ※ 【目標値】国の基本指針で定める成果目標
- ※ 【都道府県目標集計値】都道府県が設定した目標値を集計したもの
- ※ 【実績値】都道府県の実績値を集計したもの

1. 施設入所者の地域生活への移行

■ 平成29年度末における地域生活に移行する者の目標値

【目標値1】 平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上が地域生活へ移行

【目標値2】 平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者数から4%以上削減

平成25年度末時点の入所者数(人) (A)	地域生活移行			施設入所者数の削減					
	平成29年度末までの地域生活移行者数(人) (B)	地域生活移行率			平成29年度末の入所者数(人) (C)	削減人数(人) (D=A-C)	削減率		
		【目標値1】	【都道府県目標集計値1】	【実績値1】 (B)/(A)			【目標値2】	【都道府県目標集計値2】	【実績値2】 (D)/(A)
131,938	7,628	12%以上	13.3%	5.8%	129,136	2,802	4%以上	3.8%	2.1%

第4期障害福祉計画（実績値集計）

2. 入院中の精神障害者の地域生活への移行

■平成29年度における入院中の精神障害者の退院に関する目標値

【目標値1】 入院後3か月時点の退院率 64%以上 <NDBにおいて算出した場合、72%以上>

【目標値2】 入院後1年時点の退院率 91%以上 <NDBにおいて算出した場合、92%以上>

【目標値3】 平成29年6月末時点の長期在院者数(入院期間が1年以上の者)を平成24年6月末時点の長期在院者数から18%以上削減

入院後3か月時点の退院率			入院後1年時点の退院率			長期在院者数				
【目標値1】	【都道府県目標集計値1】	【実績値1】	【目標値2】	【都道府県目標集計値2】	【実績値2】	平成24年6月末(人) (A)	平成29年6月末(人) (B)	減少率		
								【目標値3】	【都道府県目標集計値3】	【実績値3】
64%以上	64.0%	63.3%	91%以上	90.9%	87.9%	197,082	174,292	18%以上	16.5%	11.6%

※入院後3か月、1年時点の退院率において【目標値】【都道府県目標集計値】は630調査より算出、【実績値】は平成29年度NDBより算出

3. 地域生活支援拠点等の整備

■地域生活支援拠点等について、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備する

全市町村数 (平成29年度末)	整備済み市町村数 (圏域整備含む)
1,741	181

○地域生活支援拠点等とは、地域での暮らしの安心感を担保するために、緊急時の受入体制の確保やコーディネーターの配置等による地域の体制づくり等の機能を集約し、グループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点又は地域における複数の機関が分担して機能を担う体制をいう。

第4期障害福祉計画（実績値集計）

4. 福祉施設から一般就労への移行

- 福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業をいう。）を通じて、平成29年度中に一般就労に移行する者の目標値
【目標値】 平成24年度の一般就労への移行実績の2倍以上

平成24年度の一般就労移行者数(人) (A)	平成29年度の一般就労移行者数(人) (B)	一般就労移行比率		
		【目標値】	【都道府県目標集計値】	【実績値】 (B)/(A)
8,338	15,957	2倍以上	1.9倍	1.9倍

※就労移行等実態調査 平成29年度実績 回収率:80.6%（障害福祉課調べ）

5. 就労移行支援事業の利用者数、就労移行支援事業所の就労移行率

- 【目標値1】** 平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末における利用者数の6割以上増加
【目標値2】 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする

平成25年度末の就労移行支援事業の利用者数(人) (A)	平成29年度末の就労移行支援事業の利用者数(人) (B)	就労移行支援利用比率			就労移行支援事業所の就労移行率		
		【目標値1】	【都道府県目標集計値1】	【実績値1】 (B)/(A)	【目標値2】	【都道府県目標集計値2】	【実績値2】
27,840	33,881	1.6倍以上	1.6倍	1.2倍	50%以上	50.2%	44.2%

※就労移行支援事業の利用者数については、国保連データ 3月時点

※就労移行支援事業所の就労移行率については、就労移行等実態調査 平成29年度実績 就労移行支援事業所の回収率:84.3%（障害福祉課調べ）

第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(目標集計)

○ 都道府県・市町村の障害福祉計画及び障害児福祉計画は、3年を一期として定めることとしており、平成30年度から平成32年度を計画期間とした第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画について、各都道府県が設定した目標値の集計を行った。

○ 障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定にあたっては、国の定める基本指針(厚生労働大臣告示)を踏まえることとなっており、同指針では、地域移行や就労に関する成果目標を定めている。

※ 【目標値】国の基本指針で定める成果目標

※ 【集計値】都道府県が設定した目標値を集計したもの

1. 施設入所者の地域生活への移行

■ 平成32年度末における地域生活に移行する者の目標値

【目標値1】 平成28年度末時点の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行

【目標値2】 平成32年度末の施設入所者数を平成28年度末時点の施設入所者数から2%以上削減

平成28年度末 の入所者数 (人) (A)	地域生活移行				施設入所者数の削減				
	地域生活 移行者数(人) (B)	地域生活移行率			平成32年度末 の入所者数 (人) (C)	削減目標 (人) (D=A-C)	削減率		
		【目標値1】	【集計値1】 (B)/(A)	基本指針を満 たす都道府県			【目標値2】	【集計値2】 (D)/(A)	基本指針を満 たす都道府県
120,726	9,711	9%以上	8.0%	22	118,103	2,623	2%以上	2.2%	36

第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(目標集計)

2. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

■平成32年度末までにおける保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置に関する目標値

【目標値1】平成32年度末までに協議の場を各圏域に設置

【目標値2】平成32年度末までに協議の場を各市町村に設置

各圏域に設置		各市町村に設置	
【目標値1】	基本指針を満たす都道府県	【目標値2】	基本指針を満たす都道府県
各圏域ごとに設置	44	各市町村ごとに設置	46

■平成32年度における入院中の精神障害者の退院に関する目標値

【目標値3】平成32年度末の精神病床における1年以上長期入院患者数 14.6万人～15.7万人

【目標値4】入院後の退院率 3か月:69%以上、6か月:84%以上、1年:90%以上

長期在院者数			入院後の退院率					
平成26年 (人)	平成32年 (人) 【目標値3】	平成32年 【集計値3 計】	入院後3か月時点の退院率		入院後6か月時点の退院率		入院後1年時点の退院率	
			【目標値4】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県
18.5万人	14.6万人 ～ 15.7万人	15.9万人	69%以上	45	84%以上	45	90%以上	45

第5期障害福祉計画 ・ 第1期障害児福祉計画(目標集計)

3. 地域生活支援拠点等の整備

■ 地域生活支援拠点等について、平成32年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つを整備する

基本指針を満 たす都道府県
41

○地域生活支援拠点等とは、地域での暮らしの安心感を担保するために、緊急時の受入体制の確保やコーディネーターの配置等による地域の体制づくり等の機能を集約し、グループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点又は地域における複数の機関が分担して機能を担う体制をいう。

4. 福祉施設から一般就労への移行

■ 福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業をいう。)を通じて、平成32年度中に一般就労に移行する者の目標値

【目標値1】 平成28年度の一般就労への移行実績の1.5倍以上

平成28年度の一般就労 移行者数(人) (A)	平成32年度の一般就労 移行者数(人) (B)	一般就労移行比率		
		【目標値】	【集計値】 (B)/(A)	基本指針を満 たす都道府県
15,503	22,625	1.5倍以上	1.5	35

【目標値2】 平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度末における利用者数の2割以上増加

【目標値3】 就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする

【目標値4】 就労定着支援事業による1年後の定着率を80%以上とする

平成28年度末の就 労移行支援事業の 利用者数(人) (A)	平成32年度末の就 労移行支援事業の 利用者数(人) (B)	就労移行支援利用比率			就労支援事業所の就労移行率		就労定着支援事業 による1年後の定着率
		【目標値2】	【集計値2】 (B)/(A)	基本指針を満 たす都道府県	【目標値3】	基本指針を満 たす都道府県	基本指針を満 たす都道府県
38,545	52,831	1.2倍以上	1.4倍	43	50%以上	42	43

第5期障害福祉計画 ・ 第1期障害児福祉計画(目標集計)

5. 障害児支援の提供体制の整備等

■ 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

【目標値1】 平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置する。

【目標値2】 平成32年度末までに、全ての市町村において保育所等訪問支援を利用できる体制の構築

児童発達支援センターの設置		保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	
【目標値1】	基本指針を満たす都道府県	【目標値2】	基本指針を満たす都道府県
各市町村に1カ所以上	38	全ての市町村で体制の構築	37

【目標値3】 平成32年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1カ所以上確保

【目標値4】 平成30年度末までに各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置

重症心身障害児を支援する体制				医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置					
児童発達支援事業所の確保		放課後等デイサービス事業所の確保		各都道府県で設置		各圏域で設置		各市町村で設置	
【目標値3】	基本指針を満たす都道府県	【目標値3】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県	【目標値4】	基本指針を満たす都道府県
各市町村で1カ所以上確保	38	各市町村で1カ所以上確保	38	各都道府県で設置	46	各圏域で設置	34	各市町村で設置	27